

県内景気は弱含んでいる



神奈川県内景気

- 7月の財輸出は弱含んだ。米国を含む北米向けは、トランプ関税の影響により低水準で推移した。6月のインバウンド消費も伸び悩んだ。
- 県内の設備投資計画は、24年度対比で減速した。製造業、非製造業ともに24年度計画よりも小幅な伸びにとどまっている。
- 県内の雇用所得情勢については、雇用と所得で方向感が異なる展開に。7月の有効求人倍率は3か月連続で低下した。一方、6月の実質賃金は、前年比プラスとなった。
- 7月の個人消費は、猛暑の影響で押し下げられた。物価は食料品価格の高騰を受けて、引き続き高い伸びが続いている。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

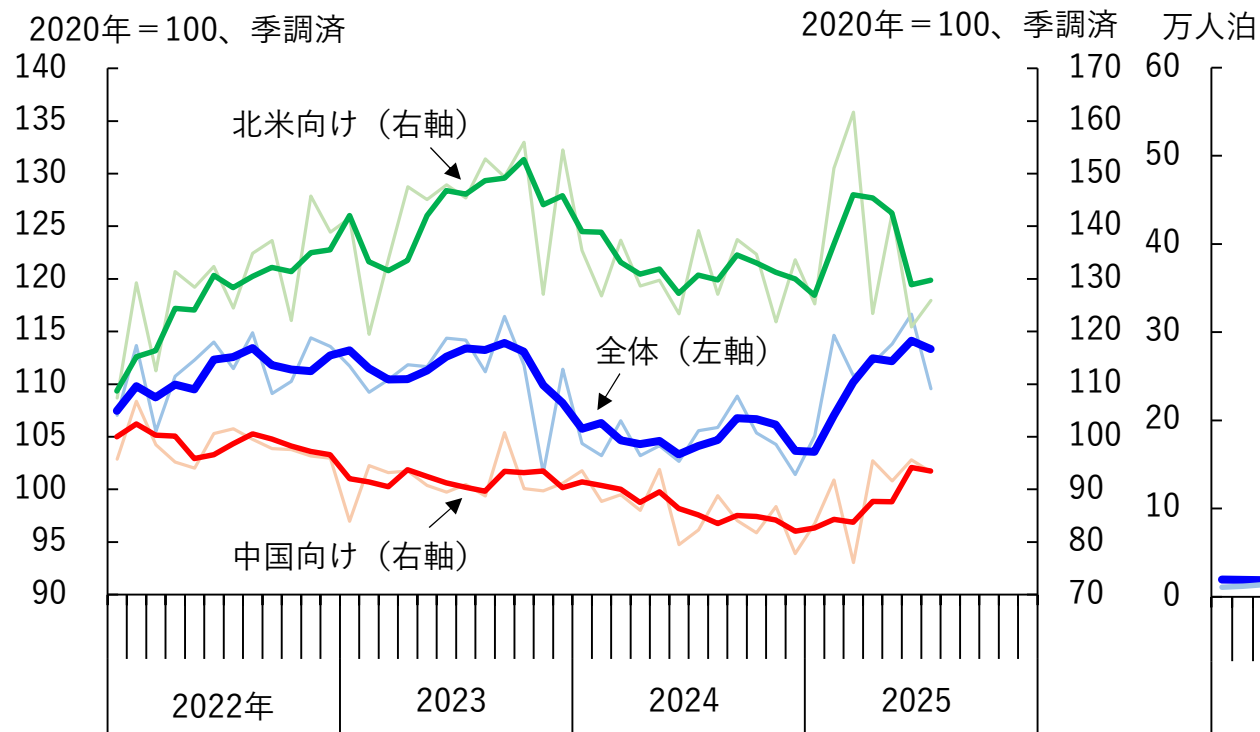


浜銀総合研究所

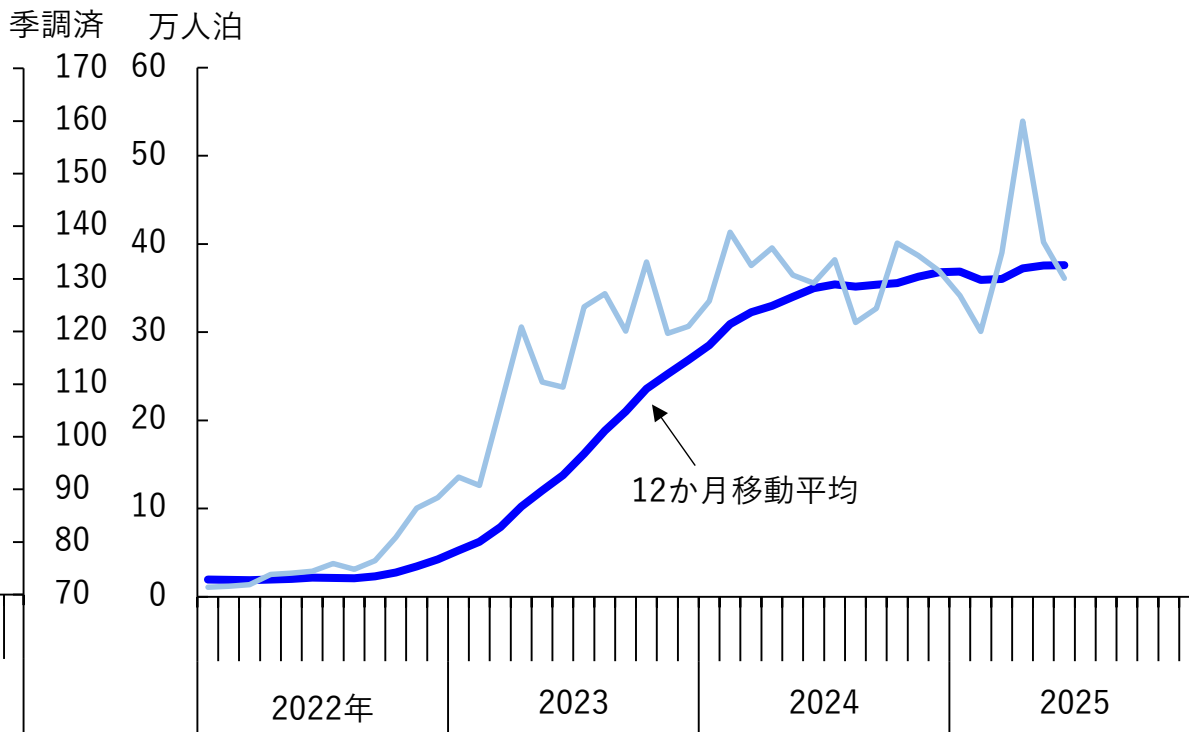


- 財の輸出は弱含んだ。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の7月の実質（≡数量ベース）輸出は前月比-6.1%と減少し、3か月移動平均も下を向いた。米国を含む北米向けは、トランプ関税の影響により低水準で推移した。また中国向けも、現地の景気減速を受けて、輸出額の大きい化学製品、電気機械が伸び悩んだ。
- インバウンド消費は伸び悩んでいる。直近6月の外国人延べ宿泊者数は前年比+1.6%と、5月（同+10.3%）から伸びが鈍化した。

神奈川3港実質輸出額指数（仕向地別）



神奈川県外国人延べ宿泊者数



注1：細線は単月、太線は3か月移動平均の値。

注2：季節調整は当社で施した。2020年 = 100として指数化した。

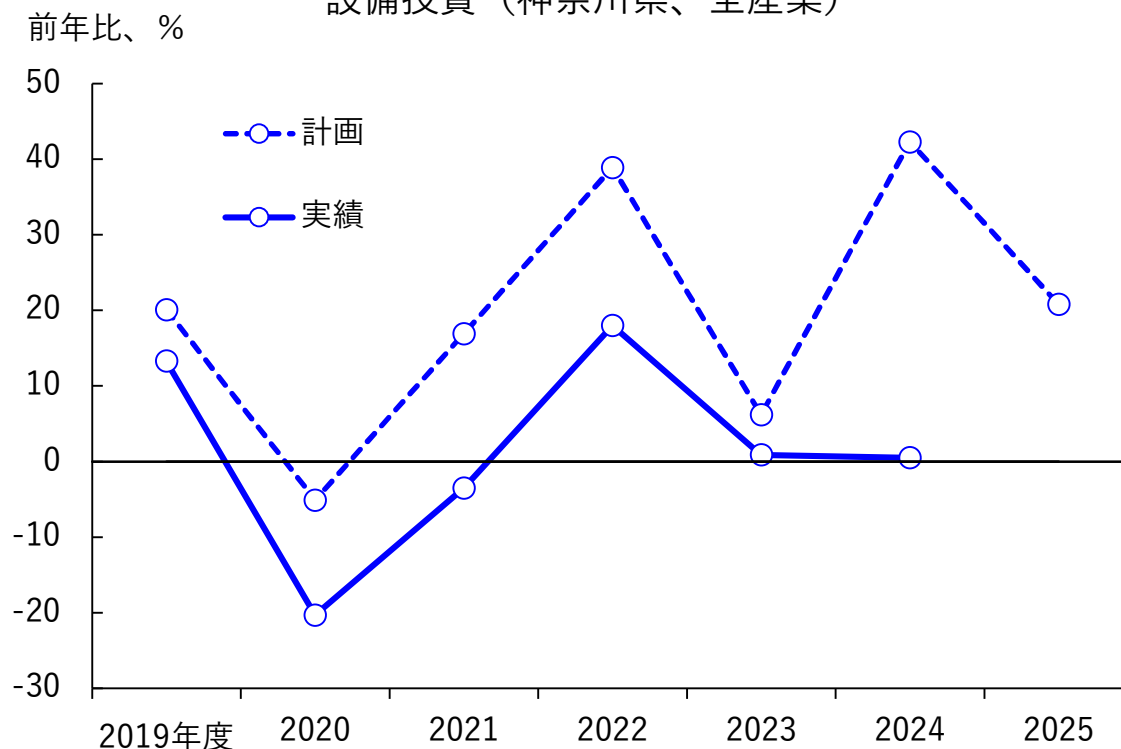
出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

- 県内の設備投資計画は、減速が鮮明になっている。日本政策投資銀行が8月に公表した「地域別設備投資計画調査」によると、神奈川県内の2025年度の設備投資計画（全産業）は、前年比+20.8%と、24年度計画（同+42.3%）よりも伸びが縮小した。なお、過去の系列をみると、実績の伸びが計画を下回る傾向にあることから、25年度の実績の伸びも計画に比べて一段と低くなる可能性がある。
- 業種別にみても、製造業、非製造業ともに24年度計画よりも小幅な伸びにとどまった。製造業では、トランプ関税の影響により事業の先行き不透明感が強い。また、非製造業では、製造業に比べてコスト上昇による利益の圧迫度合いが大きい状態が継続している。これらが設備投資の抑制につながっていると考えられる。

設備投資（神奈川県、業種別）

設備投資（神奈川県、全産業）



注：調査対象は原則資本金1億円以上の民間法人企業。

出所：日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

	前年比、%			
	23年度 実績	24年度 実績	24年度 計画	25年度 計画
製造業	25.0	28.7	75.0	32.1
鉄鋼	40.7	20.9	35.3	▲ 9.3
化学	▲ 13.4	86.6	136.6	23.9
石油	38.6	39.6	108.5	76.0
一般機械	47.9	44.1	68.3	4.3
輸送用機械	67.6	▲ 23.3	17.0	15.2
電気機械	49.5	20.6	30.1	11.4
非製造業	▲ 16.4	▲ 17.9	19.3	9.7
運輸	▲ 7.0	▲ 21.2	27.9	▲ 14.6
不動産	▲ 36.9	▲ 44.0	▲ 28.0	14.6
サービス	42.4	42.9	47.0	5.1
卸売・小売	0.0	22.1	154.1	77.1

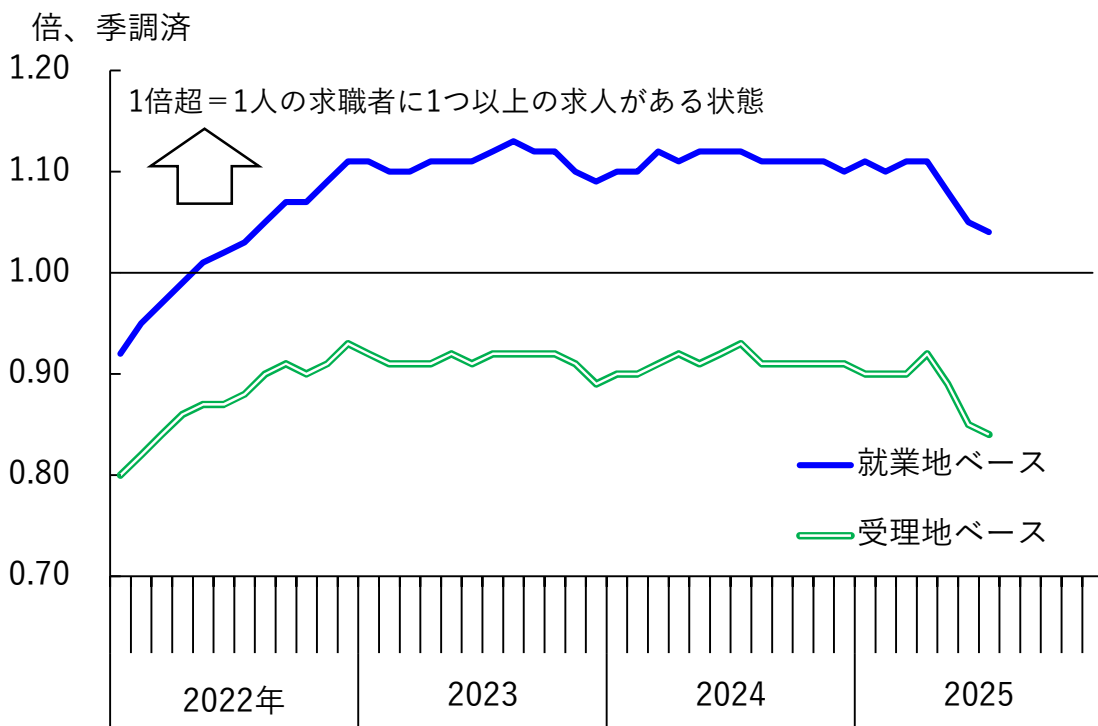
注1：2024年度の投資額全体に占める割合が高い上位10業種を選んだ。

注2：調査対象は原則資本金1億円以上の民間法人企業。

出所：日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

- 県内の雇用情勢について、神奈川県の有効求人倍率（就業地ベース）をみると、7月は1.04倍と、3か月連続で低下した。就業地別の有効求人数は前月比-1.5%と、有効求職者数の同-0.3%を下回った。また、新規求人数も前年割れの業種が目立ち始めており、雇用情勢には変化の兆しが現れている。
- 一方、県内の所得情勢は上向いた。家計の購買力を示す実質賃金（事業所規模5人以上）は、直近の6月に前年比+3.8%と、11か月ぶりに前年比プラスとなった。夏季賞与の結果が良好だったとみられる。もっとも、名目所定内給与の伸びは横浜市の消費者物価上昇率を上回っておらず、賞与の押し上げ効果がなければ、実質賃金はプラス転化しなかったと考えられる。

神奈川県の有効求人倍率

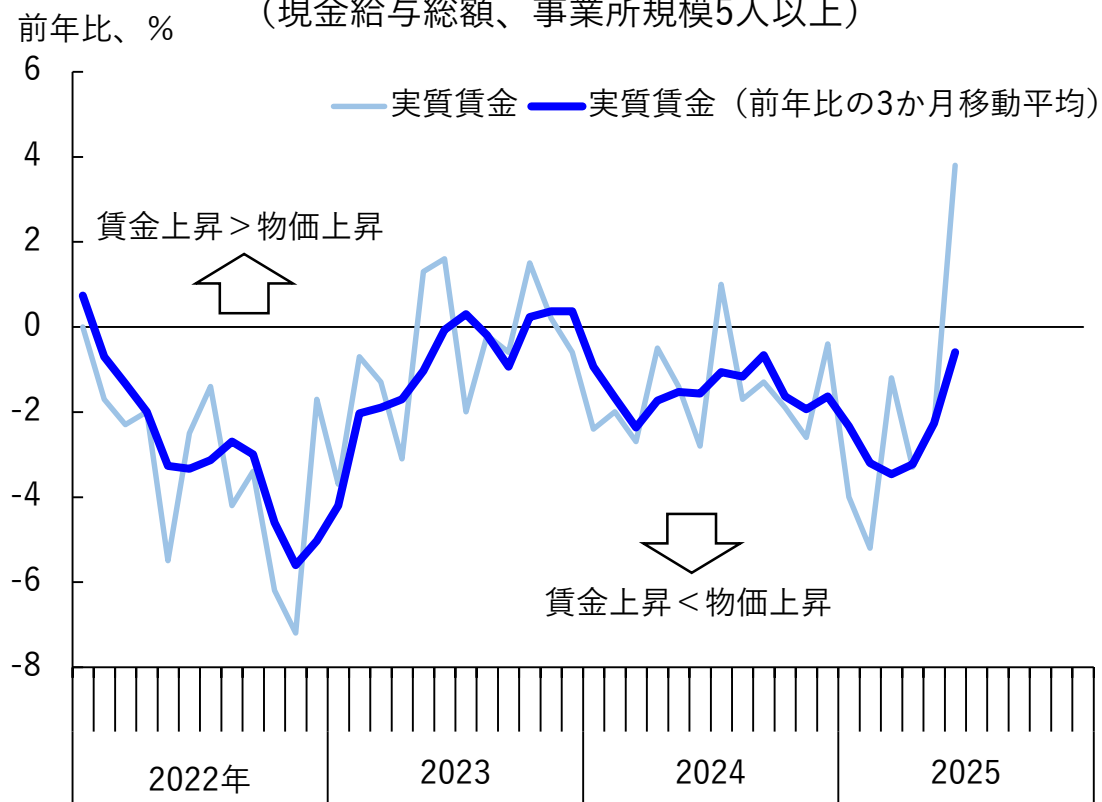


注：受理地ベースは、神奈川県内で受理した求人票をベースとした集計。就業地ベースは、実際に神奈川県内に就業する求人をベースとした集計。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」

神奈川県の実質賃金

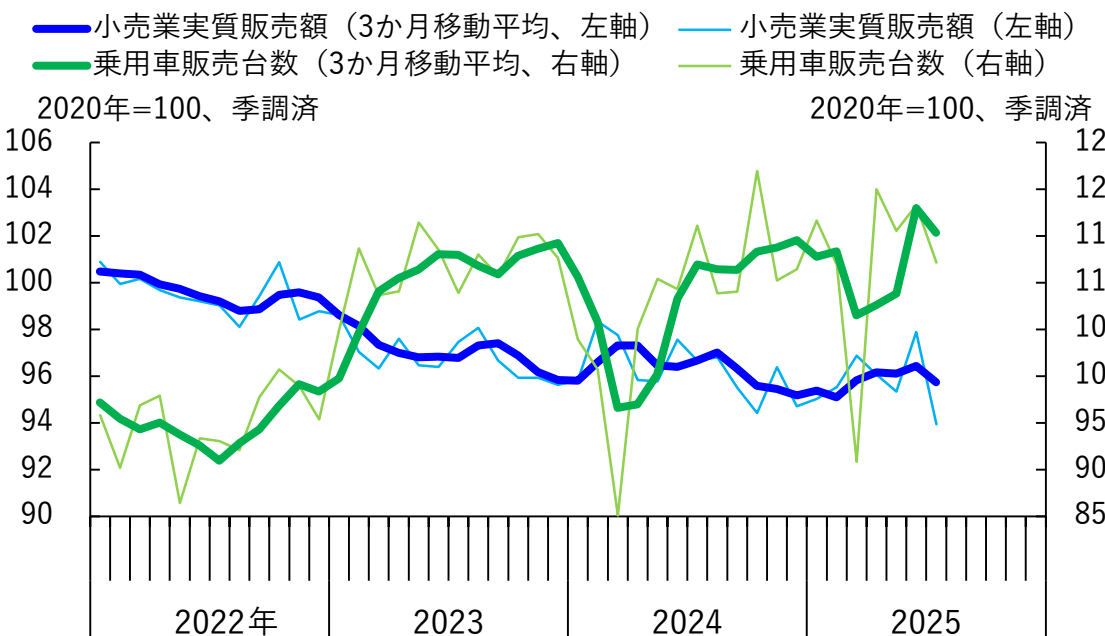
（現金給与総額、事業所規模5人以上）



出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

- 財消費は再び弱い動きとなった。7月の小売業実質（≡数量ベース）販売額は前月比-4.0%だった。7月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」では、猛暑により客数が減少していることを示唆するコメントが百貨店やコンビニなどから複数みられた。
- また、サービス消費も浮揚感を欠いた。同調査では、猛暑の影響で来客数が減少した旨のコメントが、レストランなどのサービス関連業種から複数みられた。
- 7月の横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）は前年比+3.0%となった。食料品価格の高騰が物価全体を押し上げる状況が続いている。食料品価格の上昇は、米を含む穀類をはじめ、菓子類など幅広い品目でみられ、個人消費の下押し要因となっている。

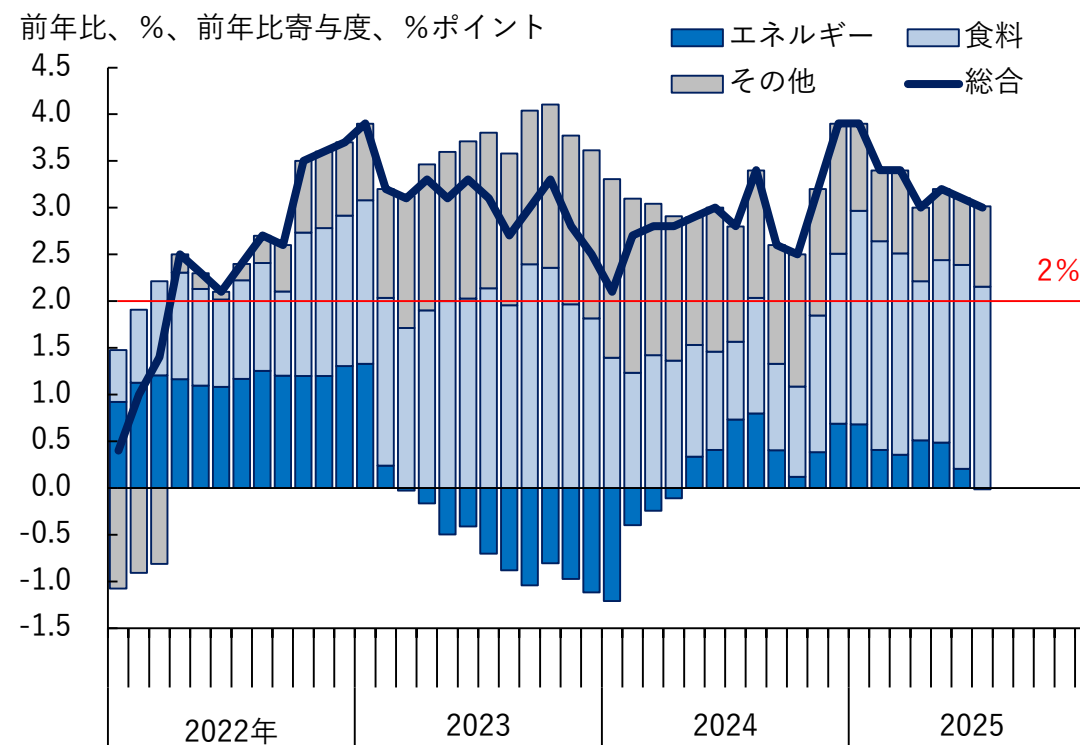
神奈川県の小売業実質販売額と乗用車販売台数



注：小売業実質販売額は、横浜市の消費者物価指数を用いて、概ね財価格の指数となるようにデフレーターを作成し、実質化した。なお、販売額は、百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの店舗調整前の合計値。また、季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会資料、全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

横浜市消費者物価指数（総合）



注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



浜銀総合研究所



調査部 研究員補
井町 淳哉

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5